



贈与税  
事業用資産についての  
相続税  
の納税猶予の免除届出書（贈与による免除）

年 月 日 提出		提出先	F01			税 務 署 長	
フリガナ	F03	電話番号	F07	— —			
氏 名 (届出者)	F04	生 年 月 日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	F05	—	住 所	F06			

私は、租税特別措置法第70条の6の8第1項の規定の適用に係る贈与をし、  
同法 第70条の6の8第14項第3号 贈与税  
第70条の6の10第15項第2号 相続税 を免除されたいので届け出ます。

1 特例（受贈）事業用資産の贈与に関する事項

贈与をした年月日	贈与を受けた人の住所	贈与を受けた人の氏名	贈与をした特例（受贈）事業用資産の価額
・ ・			円
・ ・			円
・ ・			円

2 贈与の直前における猶予中 贈与税 額 \_\_\_\_\_ 円  
相続税

3 免除を受ける 贈与税 額 \_\_\_\_\_ 円  
相続税

4 特例（受贈）事業用資産の 贈 与 を 受 け た 年月日 令和 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日  
相 続 （ 遺 贈 ） が あ っ た

5 贈 与 者 氏名 \_\_\_\_\_  
被相続人 の住所 \_\_\_\_\_

6 贈与をした日の直前の特例（贈与・相続）報告基準日の翌日から贈与をした日までの間に特例事業受贈者・相続人等につき納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額がある場合には、その明細を「納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税・相続税額の明細書（免除届出用）」に記載の上、この届出書に添付して提出してください。

【添付書類】

この届出書には、次の表に掲げる書類を添付して提出してください。

1	「事業用資産に関する明細書（免除届出用）」
2	「事業用資産に係る事業に関する明細書（免除届出用）」及び「（同）別紙」※1
3	「納税の猶予に係る期限が到来した猶予中贈与税額・相続税額の明細書（免除届出用）」※2
4	「必要経費不算入対価等の明細書」
5 ※3	死亡日の直前の特例（贈与・相続）報告基準日の属する年から死亡の日の属する年の前年までの各年における特例（受贈）事業用資産に係る事業の貸借対照表、損益計算書
6	特例（受贈）事業用資産とその他の資産の内訳を記載した書類でその特例（受贈）事業用資産が5の貸借対照表に計上されていることを明らかにするもの

- ※1 「（同）別紙」については、一定の場合にのみ添付が必要となります。  
2 納税の猶予に係る期限が到来した税額がない場合には不要です。  
3 特例事業受贈者・相続人等が営む事業がその特例（受贈）事業用資産に係る事業のみである場合には不要です。

税 理 士 署 名	R01			税 理 士 電 話 番 号	R02	— —	
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年	月	日		
		F12					